

銀行等保有株式取得機構 の現状

制度調査部
横山 淳

来年には出口戦略が問題に

【要約】

銀行等保有株式取得機構は、2005年11月から第9回買取期間を開始している。

第9回買取期間は来年4月に終了する予定であるが、その後、更に買取りを継続するか否かについては、現時点では未定とされている。

仮に、買取りを継続されたとしても、法律上、買取りの期限は来年9月までとされている。従って、いずれにせよ、来年には、銀行等保有株式取得機構の出口戦略が問題となる可能性が高いだろう。

現在、第9回買取期間（2005年11月～2006年4月）を実施中

銀行等保有株式取得機構（以下、機構）が銀行等からの株式の買取りを、2002年2月に開始してから、まもなく4年が経過する。既に、機構による株式の買取実績は累計で1兆5,747億円（2005年10月現在）となっている。

ただ、最近は、銀行等による株式処分の進捗や市況の好転などもあって、買取規模は限定的である（レポート末尾掲載の機構による株式買取額推移参照）。

そうした中、なお「（銀行等による株式の）保有制限の遵守・保有株式残高の一層の圧縮に向け、会員の株式処分ニーズは引き続き高い」として、2005年10月25日には機構による株式買取りの継続が決定されている。

それを受けて2005年11月1日からは、機構は第9回買取期間を開始している。第9回買取期間は2006年4月28日まで継続する予定であり、それまでは機構による銀行等からの株式買取りは続けられることとなる¹。

来年には「出口戦略」が問題に

第9回買取期間が、2006年4月に終了した後、更に買取りを継続するか否かについては、機構は現時点では「全く未定」としている。

ただ、仮に買取りが継続されたとしても、法律上、機構による株式買取りの期限は来年9月までとされている（銀行等の株式等の保有の制限に関する法律第38条）。従って、いずれにせよ（法改正がない限り）来年には機構による株式買取りは終了することとなる。その意味では、

¹ 銀行等の保有株式の買取りとしては、他にも日銀が実施していたが、これは2004年9月に終了している。



機構による株式買取りの終了時期が、来年には重要なテーマの一つとなることが考えられる。

もちろん、前述の通り、最近では機構による株式買取りの規模は限定的であり、終了による影響はそれほど大きくなるとは考えにくい。しかし、機構による株式買取りが終了した後は、今度は、買い取った株式の処分が視野に入ってくる。そのため、機構による株式買取りの「出口戦略」が、関心を集める可能性が高いものと思われる。

機構が、買い取った株式の処分をいつから開始するかについては、法令上、明確な定めは設けられていない。ただし、機構は「銀行等保有株式取得機構の株式の処分方針」²の中で、特別勘定で買い取った株式の処分について、次のような方針を明らかにしている。

原則として、買取業務が終了し相当の時間が経過した時点から、十分な時間を費やして処分する。

機構の株式処分は、基本的に、株式市場の活況傾向が安定的に認められる時期に促進し、低迷傾向が認められる時期に抑制することとする。

その際、処分時期の分散や処分する銘柄の分散にも配慮することとする。

() 下線部は筆者による。

この処分方針に照らせば、来年に買取りが終了したからといって、直ちに機構が買い取った株式の処分が一気に進められるとは考えにくいだろう。

しかし、買取業務の終了が、処分開始の前提条件となっている以上、機構による株式買取りの期限が到来する来年には、買い取った株式の処分も含めた機構の「出口戦略」が問題となる可能性が高いと考えられるのである。

その際には、機構の設立趣旨を踏まえれば、次のような問題意識を持つことが望まれるだろう³。

再度、持合いの強化に利用されないこと。

公正性・透明性の高い方法で処分すること。

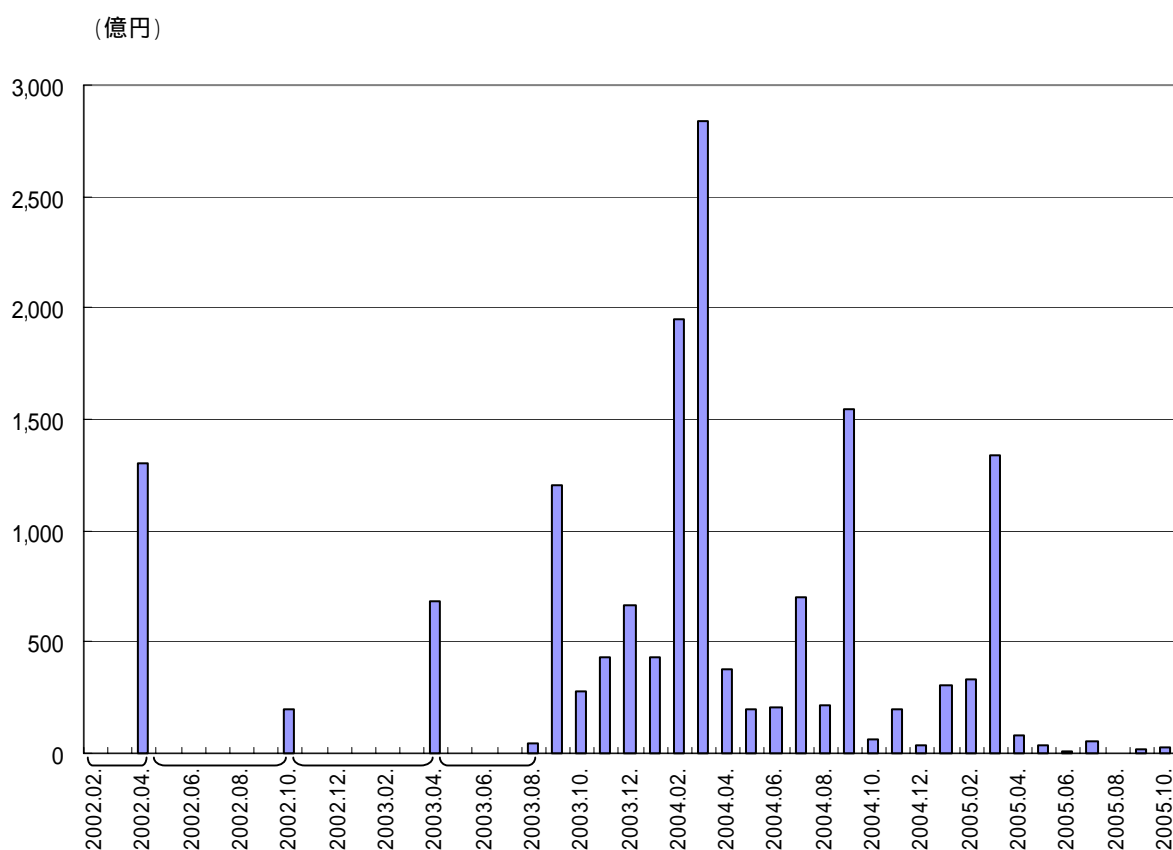
市場に悪影響を及ぼさないこと。

(損失の発生による) 国民負担を発生させないこと。

² 銀行等保有株式取得機構のウェブサイト (<http://www.bspc.jp/syobun.html>) に掲載されている。

³ なお、機構の買い取った株式の処分のあり方を巡っては、吉川満・横山淳「日銀・機構が買い取った株式の処分のあり方」(2004年6月29日付DIR制度調査部情報)も参照。

参考：機構による株式買取額推移



(出所) 銀行等保有株式取得機構資料を基に大和総研制度調査部作成

(注1) 銀行等保有株式取得機構の買取実績は、特別勘定によるものである。

(注2) 銀行等保有株式取得機構は、2003年8月以前は、数ヶ月の買取期間の終了時にしか、買取実績の公表をしておかなかった。そのため、2003年8月以前については、発表時のみの数値を記載している。なお、具体的な買取期間については本文参照。